

# 英 国

## United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

	2011年	2012年	2013年
①人口：6,371万人（2012年央）			
②面積：24万8,532km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：3万9,567米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	1.1	0.3	1.7
⑤消費者物価上昇率（%）	4.5	2.8	2.6
⑥失業率（%）	8.2	8.1	7.8
⑦貿易収支（100万ポンド）	△100,092	△108,700	△107,797
⑧経常収支（100万ポンド）	△22,475	△59,657	△71,078
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	79,272	88,596	92,404
⑩対外債務残高（グロス） （100万ポンド、期末値）	6,142,358	6,086,254	5,713,775
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ポンド、期中平均）	0.6241	0.6330	0.6397

〔注〕①：推計値、⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ  
〔出所〕①②④～⑧⑩：英国国民統計局（ONS）、③⑨⑪：IMF

2013年の英国経済は、拡大を続ける民間最終消費支出および住宅市況の回復を受け、実質GDP成長率は1.7%となった。貿易は非貨幣用金の輸出が大幅に増加し、輸入が減少したことにより、貿易赤字は前年比で半減した。直接投資は、欧州の経済低迷を受け、対内・対外ともに前年比で減少した。対日貿易では、輸入が大幅に減少し、対日赤字は過去10年間で最も低い水準となった。2013年の日本の対英投資（財務省発表）は増加となり、日本にとって英国は米国に次ぐ投資相手国となった。英国の対日投資は5年連続の減少だった。

### 民間最終消費支出が成長を牽引

2013年の英国の実質GDP成長率は1.7%となり、回復の兆しがみえる。GDPを需要項目別にみると、民間最終消費支出は前年比2.2%増の9,504億3,700万ポンドとなった。これは全体の62.1%を占める。政府最終消費支出は0.7%増であった。他方で、外需は輸出入ともに微増であった。

民間最終消費支出の主要費目では、住宅費が1.1%増（前年比）、交通費が3.2%増、文化レクリエーション費が2.5%増、レストラン・ホテル費が2.1%増と堅調な伸びを示した。外需をみると、輸出は財貨・サービスともにそれぞれ前年比0.6%増、1.7%増加したことにより、結果として1.0%増だった。一方、輸入はサービスが減少（0.9%減）したものの、財貨が増加（0.9%増）したため、結果として0.5%増となった。

表1 英国の需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	0.3	1.7	0.5	1.7	1.8	2.7	3.1
民間最終消費支出	1.4	2.2	2.2	2.0	2.5	2.3	2.1
政府最終消費支出	1.6	0.7	△1.7	1.3	1.7	1.6	2.2
国内総固定資本形成	0.8	△0.6	△8.3	△3.2	1.4	8.8	8.5
財貨・サービスの輸出	1.7	1.0	△0.5	0.2	2.2	△2.5	2.2
財貨・サービスの輸入	3.4	0.5	△0.7	0.4	1.4	1.0	2.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕英国国民統計局（ONS）から作成

予算責任局（OBR）は2014年3月、2014年春季経済見通しの発表において、2014年の実質GDP成長率を2.7%、2015年を2.3%とした。2013年の春季経済見通し（2014年：1.8%、2015年：2.3%）を一部上方修正したのは、2013年第4四半期に低下した消費者物価上昇率や、予想以上の回復をみせる失業率などの指標を好感したためである。

2013年の消費者物価上昇率は2.6%と依然として政府目標の2.0%を上回る水準が続いた。OBRは、2014年には1.9%、2015年以降は2.0%と政府目標に近い水準で推移するとの見方を示している。

OBRによると、2013年の失業率（ILOベース）は、前年の7.9%から7.6%に低下した。今後も低下を続け、2016年には6.1%、2018年には持続可能な水準とする5.4%前後に落ち着くとみている。

2010年に誕生したキャメロン保守党・自由民主党連立政権が厳しい緊縮財政に取り組んだ結果、2013年の財政赤字は929億ポンドとなった。これはGDP比5.8%に相当し、2009年の11.4%から減少が続いている。一方、2013年の公的債務残高は1兆4,610億ポンド（GDP比90.6%）

と、2002年以降増加の一途をたどっている。

### ■輸出が拡大し、貿易赤字が半減

2013年の貿易は、輸出が前年比15.7%増の3,504億6,900万ポンド、輸入は5.0%減の4,196億7,800万ポンドであった。貿易赤字幅は50.1%減の692億900万ポンドとなり、過去10年で2番目に少ない数値となった。

輸出増および輸入減の大部分を占めたのは非貨幣用金であった。これを除いた数値で見ると、輸出入とも前年比0.9%増、貿易赤字も0.8%増加した。

### ■非貨幣用金の輸出が大幅増

輸出を品目別にみると、非貨幣用金（構成比14.6%）が前年比約8倍の512億9,700万ポンドとなり、最大の輸出品目となった。非貨幣用金の輸出額の約8割がスイス向けであり、アラブ首長国連邦向けと香港向けを合わせると全体の9割以上を占める。ワールド・ゴールド・カウンシル（WGC）によれば、2013年は欧米の上場投資信託（ETF）が、保有する大量の金をスイスなどの精錬事業者を経て中国などのアジアへ売却したという。

道路走行車両（エアクッション車両含む、9.0%）は

8.8%増だった。特に米国と中国向けの輸出が堅調であった。英国自動車製造販売者協会（SMMT）によれば、2013年の英国内の自動車生産台数は前年比1.3%増の159万7,433台となった。うち乗用車が150万9,762台となり、2007年以来6年ぶりに150万の大台を超えた。英国での生産台数が最も多い日産自動車の2013年の英国内生産台数は前年比1.7%減の50万1,756台、続くランドローバーは11.4%増の34万309台、トヨタ自動車は63.8%増の17万9,233台だった。そのほか、原動機（6.3%）がエンジンなどの増加により9.2%増、その他の輸送機器（3.6%）が航空機などの増加により7.8%増となった。

一方、輸出品目2位の石油・石油製品（構成比10.3%）は、ガーナなどのサブサハラ向けが減少し、3.8%減となった。コリトン製油所が2012年7月に閉鎖され、軽油などの生産量が減少したことで、2013年の英国の石油製品の輸出が減少した。エネルギー・気候変動省（DECC）によれば、英国は1984年以来初めて石油製品の純輸入国となった。医薬品（6.1%）はドイツ向けのステロイドホルモンが大幅に減少したことなどにより8.6%減であった。

表2 英国の主要品目別輸出入

(単位：100万ポンド、%)

	輸出				輸入			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	104,005	110,252	31.5	6.0	130,442	139,632	33.3	7.0
道路走行車両（エアクッション車両含む）	28,934	31,473	9.0	8.8	37,147	41,508	9.9	11.7
原動機	20,289	22,153	6.3	9.2	16,863	17,548	4.2	4.1
その他の輸送機器	11,683	12,597	3.6	7.8	9,277	10,739	2.6	15.8
その他の一般工業用機械など	11,880	12,293	3.5	3.5	12,275	13,122	3.1	6.9
電気機器	10,952	11,226	3.2	2.5	17,293	18,654	4.4	7.9
産業用機器類	7,977	7,827	2.2	△1.9	5,830	5,771	1.4	△1.0
通信機器、録音・音声再生装置	6,662	6,862	2.0	3.0	17,049	17,784	4.2	4.3
事務用機器・自動データ処理機械	4,589	4,816	1.4	5.0	13,460	13,439	3.2	△0.2
未分類のその他製品	10,449	55,545	15.8	431.6	40,801	14,710	3.5	△63.9
非貨幣用金	6,537	51,297	14.6	684.7	35,448	9,890	2.4	△72.1
化学工業製品	52,644	49,668	14.2	△5.7	50,485	49,123	11.7	△2.7
医薬品	23,214	21,221	6.1	△8.6	17,959	18,517	4.4	3.1
有機薬品	8,987	7,697	2.2	△14.4	10,405	8,374	2.0	△19.5
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	41,664	39,662	11.3	△4.8	60,499	55,992	13.3	△7.4
石油・石油製品	37,500	36,068	10.3	△3.8	48,639	43,428	10.4	△10.7
雑製品	35,688	36,883	10.5	3.4	60,502	61,743	14.7	2.1
その他の雑製品	17,392	16,863	4.8	△3.0	21,782	20,897	5.0	△4.1
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器	8,369	8,867	2.5	5.9	7,670	8,114	1.9	5.8
衣類・同付属品	4,427	5,110	1.5	15.4	16,020	16,812	4.0	4.9
原料別製品	32,272	32,153	9.2	△0.4	50,946	47,541	11.3	△6.7
非鉄金属	6,784	7,119	2.0	4.9	12,715	9,761	2.3	△23.2
非金属鉱物製品	7,570	6,302	1.8	△16.8	8,415	7,820	1.9	△7.1
食料品・動物（生きていないもの、主として食用のもの）	10,831	11,676	3.3	7.8	30,852	33,483	8.0	8.5
飲料・たばこ	7,087	7,208	2.1	1.7	5,981	5,710	1.4	△4.5
食用に適さない原材料（鉱物性燃料除く）	7,940	6,941	2.0	△12.6	9,817	10,415	2.5	6.1
合計（その他含む）	303,029	350,469	100.0	15.7	441,693	419,678	100.0	△5.0

[注] EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] 英国歳入税関庁

## EU域外への輸出が増加

国・地域別の輸出をみると、最大の輸出先であるEU27向け（構成比43.0%）は前年比0.5%増の1,507億1,600万ポンドとなった。EU27における上位3カ国は、ドイツ（8.8%）が6.4%減、オランダ（6.8%）が0.4%減、フランス（6.4%）が1.6%増であった。ドイツは、最大輸出品目の石油・石油製品が25.6%減となったほか、医薬品が44.0%減と大幅に減少した。オランダは医薬品が28.8%増と伸びたものの、貿易額の4割以上を占める石油・石油製品は6.7%減となった。フランスは航空機などのその他の輸送機器が21.1%増と好調だったほか、貴金属類が51.5%増と大幅に伸びた。

EU27以外では、スイス（構成比13.0%）が非貨幣用金の大幅な増加により輸出額が約4.5倍となり、米国を抜き最大の輸出相手国となった。中国向け（3.3%）は貿易額の約4割を占める道路走行車両が36.4%増と大幅に伸びたことにより17.1%増となった。アラブ首長国連邦（2.8%）および香港（2.6%）は、非貨幣用金の増加により、それぞれ91.3%増、57.0%増と大幅に伸びた。ASEAN（3.0%）向けは、6.2%増となった。

他方、輸出が減少した国としては、米国向け（構成比11.4%）が、最大品目の石油・石油製品が8.1%増と伸びたものの、有機薬品が47.9%減と大幅に減少するなど1.3%減となった。そのほか、ロシア（1.5%）が道路走行車両の減少などにより6.1%減、ノルウェー（1.0%）が産業用機械類の減少により4.0%減などとなっている。

他方、輸出が減少した国としては、米国向け（構成比11.4%）が、最大品目の石油・石油製品が8.1%増と伸びたものの、有機薬品が47.9%減と大幅に減少するなど1.3%減となった。そのほか、ロシア（1.5%）が道路走行車両の減少などにより6.1%減、ノルウェー（1.0%）が産業用機械類の減少により4.0%減などとなっている。

## 輸入はEU域内から増加、域外からは減少

輸入を品目別にみると、2012年に続き最大の輸入品目である石油・石油製品（構成比10.4%）は、ノルウェーからの輸入減などにより前年比10.7%減の434億2,800万ポンドであった。DECCによれば、2013年の石油の輸入

表3 英国の主要国・地域別輸出入

（単位：100万ポンド、%）

	輸出				輸入			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	150,005	150,716	43.0	0.5	209,283	218,677	52.1	4.5
ドイツ	32,800	30,688	8.8	△6.4	53,092	56,172	13.4	5.8
オランダ	23,987	23,896	6.8	△0.4	31,227	34,157	8.1	9.4
フランス	22,123	22,475	6.4	1.6	23,452	24,912	5.9	6.2
アジア・大洋州	45,403	51,487	14.7	13.4	77,461	74,476	17.7	△3.9
中国	9,894	11,585	3.3	17.1	30,024	31,579	7.5	5.2
ASEAN	9,969	10,585	3.0	6.2	12,621	12,168	2.9	△3.6
香港	5,748	9,027	2.6	57.0	7,374	7,012	1.7	△4.9
インド	4,567	5,118	1.5	12.1	6,011	6,186	1.5	2.9
韓国	4,572	4,827	1.4	5.6	3,135	3,265	0.8	4.1
日本	4,579	4,500	1.3	△1.7	8,867	7,397	1.8	△16.6
北米（NAFTA）	46,412	45,579	13.0	△1.8	50,961	43,445	10.4	△14.7
米国	40,489	39,968	11.4	△1.3	36,384	32,067	7.6	△11.9
カナダ	4,852	4,501	1.3	△7.2	13,235	10,590	2.5	△20.0
スイス	10,187	45,460	13.0	346.3	19,172	8,087	1.9	△57.8
中東および北アフリカ	16,102	22,253	6.3	38.2	16,541	17,982	4.3	8.7
アラブ首長国連邦	5,202	9,952	2.8	91.3	2,233	2,543	0.6	13.9
サブサハラ・アフリカ	9,139	8,163	2.3	△10.7	15,498	12,636	3.0	△18.5
南アフリカ共和国	2,591	2,592	0.7	0.1	6,983	3,311	0.8	△52.6
北米以外の米州	6,173	6,317	1.8	2.3	7,095	6,886	1.6	△2.9
ブラジル	2,582	2,584	0.7	0.1	3,148	2,968	0.7	△5.7
ロシア	5,516	5,182	1.5	△6.1	10,075	6,958	1.7	△30.9
ノルウェー	3,639	3,492	1.0	△4.0	21,567	16,804	4.0	△22.1
合計（その他含む）	303,029	350,469	100.0	15.7	441,693	419,678	100.0	△5.0

〔注〕①EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア・大洋州はASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕英国歳入税関庁統計

量は前年比2.3%減の5,918万トンとなった。非貨幣用金（2.4%）はスイスや北米からの輸入減により72.1%減と大幅に減少し、非鉄金属（2.3%）は銀の減少などにより23.2%減となった。他方、輸入が増加した主な品目は道路走行車両（9.9%）で、11.7%増だった。

国・地域別の輸入をみると、全体の過半を占めるEU27向け（構成比52.1%）が前年比4.5%増の2,186億7,700万ポンドであった。最大の輸入相手国であるドイツ（13.4%）は、貿易額の3割を占める道路走行車両が16.0%と大幅に伸びたことなどにより5.8%増、オランダ（8.1%）は石油・石油製品や通信機器の増加により9.4%増、フランス（5.9%）は貴金属類の増加により6.2%増となった。

EU27以外で最大の輸入国である米国（構成比7.6%）は、最大品目のその他輸送機器が74.6%増と大幅に伸びたものの、非貨幣用金や医薬品の減少により11.9%減となった。スイス（1.9%）および南アフリカ共和国（0.8%）は、非貨幣用金の減少により、それぞれ57.8%減、52.6%減となった。ノルウェー（4.0%）およびロシア（1.7%）は、石油・石油製品の減少により、それぞれ22.1%減、30.9%減となった。EU域外で輸入が増加した主な国としては、中国（7.5%）が最大品目の衣類・同付属品の増加により、5.2%増だった。

表4 英国の業種別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2011年	2012年			2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
電気・ガス・水道・廃棄物	7,208	11,189	31.6	55.2	9,032	501	1.9	△94.5
金融サービス	7,113	9,395	26.5	32.1	14,438	4,427	16.7	△69.3
石油・化学・薬品・ゴム・プラスチック	△666	3,957	11.2	-	1,531	5,837	22.0	281.3
専門・科学技術サービス	3,893	2,899	8.2	△25.5	2,568	1,076	4.1	△58.1
金属・機械	1,151	1,273	3.6	10.6	581	1,434	5.4	146.8
情報通信	△2,489	982	2.8	-	12,096	△7,334	-	-
コンピューター・電機・光学機器	56	787	2.2	1,305.4	0	△589	-	-
建設	12	592	1.7	4,833.3	△414	85	0.3	-
織物・木材	△445	376	1.1	-	314	△186	-	-
管理・サポートサービス	1,483	300	0.8	△79.8	440	1,380	5.2	213.6
輸送機器	929	204	0.6	△78.0	211	△638	-	-
農・林・漁業	△9	78	0.2	-	118	76	0.3	△35.6
運輸・倉庫	1,389	△110	-	-	△489	△541	-	-
小売り・卸売り・車両修繕	5,352	△209	-	-	3,032	265	1.0	△91.3
鉱業	5,718	△1,427	-	-	8,938	7,894	29.8	△11.7
食品・飲料・たばこ	1,314	△2,335	-	-	159	△958	-	-
合計（その他含む）	28,883	35,433	100.0	22.7	60,130	26,509	100.0	△55.9

[注] ①再投資収益含む。

②2013年は未発表（2014年6月末時点）。

③構成比は、引き揚げ超過を「-」で記載しているため、足し上げは100%にはならない。

[出所] 英国国民統計局（ONS）

## ■対内直接投資は減少

英国国民統計局（ONS）によると、2013年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比18.1%減の237億3,200万ポンドとなった。2013年末時点の対内直接投資残高は、9,749億3,400万ポンドだった。

2013年の100万ポンドを超えるクロスボーダーM&A（国境を越える企業の合併・買収）をみると、英国企業に対する買収案件数は135件（2012年：161件）と減少したが、金額では前年比78.8%増の311億4,400万ポンド（同174億1,400万ポンド）だった。また、同売却案件数は25件（27件）とわずかに減少し、売却金額は15億8,600万ポンド（前年は非公表）だった。

2013年の買収件数および金額を国・地域別にみると、欧州の件数は51件（うちEU27が34件、その他欧州が17件）と前年比で23件減少したものの、金額では全体の76.2%を占める237億4,400万ポンドと2012年の46億2,700万ポンドから約5倍増加した。また、買収件数では4割を占める54件と最大の米国は、金額では32億5,100万ポンド（前年比47.7%減）と落ち込み、その他米国を除く米州15件、アジア10件、アフリカ3件、大洋州2件と続いた。ONSは、2008年の景気後退以前の水準を大きく下回ったのは、グローバル経済の継続的な変動によって外国企業の英国市場展開が抑制された結果とみている。地域別の引き揚げ金額は、米州が6億1,100万ポンド（83.0%減）、EU27が4億3,800万ポンド（58.4%減）だった。

各社発表や報道によると、2013年の主なクロスボーダーM&A案件は、幅広い分野でみられた。デジタル分

野における規模の拡大と海外事業強化を目的とした電通による広告大手イージスの完全子会社化（31億6,400万ポンド）、総合電機大手シーメンス（ドイツ）によるコアビジネス強化を目的としたインベンシスの鉄道事業の買収（17億4,200万ポンド）、サントリー食品による製菓大手グラクソ・スミスクラインの飲料2ブランドおよびその事業基盤の取得（13億5,000万ポンド）、カナダのブルックフィールド・オフィス・プロパティーズによるハマースンのロンドンにおけるオフィス物件買収（5億1,800万ポンド）、ロシア・プロパティーズ（フランス）によるロンドン金融街シティのオフィスビル取得（4億7,200万ポンド）、大連万達集団（中国）による高級ヨットメーカーのサンシーカーの株式の91.8%の取得、路線網強化を狙うデルタ航空（米国）によるヴァージンアトランティック航空株式の49%の取得、南アフリカ共和国のディステルによるスコッチウイスキーを製造するバーン・スチュアート・ディステイラーズの買収などがあつた。

2014年に入ってから、スウェーデンのアトラス・コプロによる真空技術製品大手エドワーズの買収やフランス電機大手シュナイダー・エレクトリックによる産業オートメーション事業拡大などを目的としたインベンシス買収などがあつた。

## ■対外直接投資は控えめ

2013年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比43.8%減の124億3,500万ポンドとなっ

た。2013年末時点の  
対外直接投資残高は  
1兆1,445億3,400万ポ  
ンドとなった。

主なクロスボー  
ダーM&Aをみると、  
2013年の英国企業に  
よる買収案件数は、  
1987年以降の統計  
データで最少の50件  
(ピークは1989年の  
681件、2012年は122  
件)で、2013年の買  
収金額は非公表  
(2012年は179億  
3,300万ポンド)だっ  
た。買収件数および  
金額を国・地域別に  
みると、欧州の件数  
は18件(うち、EU27  
が13件、その他欧州  
が5件)の81億2,600  
万ポンド、米国を除  
く米州が12件の3億  
2,300万ポンド、米国  
が7件の5億9,500万  
ポンドとなった。  
2013年の売却は全体  
の件数および金額と  
もに非公表だが、  
EU27が10件の15億  
7,200万ポンド、米国  
が9件の36億9,100万  
ポンド、その他欧州  
が3件の1億2,800万  
ポンドとなった。

ONSは、この投資件  
数の減少は、ドイツ  
と英国を除く欧州諸国の2013年の経済低迷を受け、英国  
企業が積極的な対外投資を控えたことの表れと分析して  
いる。

2013年の主なクロスボーダーM&A案件としては、資  
源分野での大型投資のほか、医薬品やヘルスケアといっ  
た英国が得意とする分野で多くみられた。資源大手BPに  
よる同業のロシアNKロスネフチの株式の5.66%の取得  
(48億7,000万ドル)、食品・日用品大手のユニリーバに

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位：100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2011年	2012年			2011年	2012年		
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	12,736	16,549	29.9	543,704	27,312	△705	-	590,050
EU27	17,688	17,450	△1.3	466,550	15,856	△8,987	-	513,491
ユーロ圏*	16,806	16,550	△1.5	452,154	16,501	△7,336	-	480,015
ベルギー	9,057	9,627	6.3	32,264	5,575	△1,484	-	37,731
オランダ	12,068	2,131	△82.3	144,105	△1,194	△6,545	-	126,238
ドイツ	△4,171	2,079	-	65,176	444	△344	-	19,186
フランス	592	1,389	134.6	78,447	1,823	2,417	32.6	54,438
ルクセンブルク	△4,729	799	-	54,806	7,947	△535	-	139,642
イタリア	399	788	97.5	8,818	△92	△1,008	-	15,372
ポルトガル	20	85	325.0	513	104	53	△49.0	2,824
フィンランド	63	50	△20.6	2,050	△393	44	-	519
ギリシャ	99	△33	-	678	△230	△89	-	1,431
オーストリア	971	△105	-	4,346	△16	△434	-	459
アイルランド	△240	△177	-	13,952	3,260	1,250	△61.7	41,441
スペイン	2,553	△297	-	41,953	△566	△617	-	36,954
非ユーロ圏*	886	856	△3.4	13,899	△548	△1,152	-	33,081
デンマーク	79	463	486.1	5,904	△240	99	-	8,089
スウェーデン	803	405	△49.6	7,825	△454	△2,480	-	17,778
チェコ	△2	1	-	47	△80	832	-	1,346
ポーランド	4	△2	-	75	134	291	117.2	4,041
ハンガリー	1	n.a.	n.a.	14	50	64	28.0	1,070
EFTA	△2,396	△279	-	40,521	1,834	5,510	200.4	24,210
ノルウェー	27	184	581.5	4,988	1,045	1,398	33.8	5,019
スイス	△2,000	△554	-	34,373	791	4,124	421.4	19,168
ロシア	190	38	△80.0	1,218	467	△1,314	-	6,166
北米 (NAFTA)	n.a.	n.a.	-	n.a.	14,442	11,596	△19.7	242,772
米国	12,268	12,118	△1.2	269,479	12,055	5,304	△56.0	205,102
カナダ	△231	652	-	14,877	1,372	5,726	317.3	33,289
中南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
ブラジル	1	5	400.0	21	1,723	777	△54.9	11,422
アフリカ	75	△115	-	2,026	△3,186	4,716	-	37,349
南アフリカ共和国	81	△148	-	835	1,814	5,087	180.4	13,428
アジア・大洋州	5,347	4,371	△18.3	74,547	16,575	8,241	△50.3	129,733
日本	1,288	1,740	35.1	41,610	1,996	31	△98.4	5,413
香港	2,004	588	△70.7	10,528	3,475	4,138	19.1	35,839
オーストラリア	1,597	291	△81.8	9,043	338	2,411	613.3	42,585
インド	563	240	△57.4	2,068	7,090	360	△94.9	6,040
韓国	38	206	442.1	2,595	411	616	49.9	3,526
中国 (香港、台湾除く)	n.a.	193	n.a.	1,170	1,311	908	△30.7	7,099
シンガポール	△467	149	-	4,434	△4,733	△1,061	-	9,192
マレーシア	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	585	243	△58.5	2,117
インドネシア	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3,308	564	△83.0	3,580
タイ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	178	149	△16.3	1,441
合計 (その他含む)	28,883	35,433	22.7	936,452	60,130	26,509	△55.9	1,088,046

[注] ①\*数値のある国のみをジェトロが算出。

②投資残高は年末時点。

③再投資収益含む。

④2013年は未発表 (2014年6月末時点)。

[出所] 英国国民統計局 (ONS)

よるインド子会社ヒンドウスタン・ユニリーバの株式の  
14.8%の買い増し (24億9,000万ユーロ)、医薬品大手ア  
ストラゼネカによる呼吸器疾患治療薬を専門とするパー  
ル・セラピューティクス (米国) の買収、参入地域拡大  
を狙ったブックメーカー (賭博事業者) 大手ウィリアム  
ヒルによる英同業スポーツティングベットのオーストラリ  
ア事業の買収 (4億5,940万ポンド)、石油・ガス開発会  
社タローオイルによるノルウェー北部やバレンツ海で28

表6 英国の主要対内直接投資案件（2013年～2014年3月）

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
広告	イービス・グループ	電通	日本	2013年3月	31億6,400万ポンド	デジタル分野における規模の拡大、海外事業強化のため、同業を買収。
鉄道管理	インベンシス・レール	シーメンス	ドイツ	2013年5月	17億4,200万ポンド	コアビジネスのさらなる強化を目的に、インベンシスが強みとする英国、スペイン、米国などでの事業基盤を取得。
製薬	グラクソ・スミスクライン	サントリー食品インターナショナル	日本	2013年12月	13億5,000万ポンド	「Lucozade（ルコゼード）」「Ribena（ライビーナ）」の2飲料ブランドおよびその事業基盤の取得。
資源	BP	アブダビ・ナショナル・エナジー（TAQA）	アラブ首長国連邦	2013年6月	n.a.	BPが所有する北海中央部の油田・ガス田の一部権益を約11億ドルで買収。
食料品	R&R アイスクリーム	PAIパートナーズ	フランス	2013年7月	n.a.	フランスの投資ファンドによるアイスクリーム製造および販売業の獲得。
電気事業	フィリップス66・パワーオペレーションズ	ヴィトル	オランダ	2013年7月	n.a.	オランダの石油商社ヴィトルは英国東部に熱電併給プラントを所有する英フィリップス66・パワーオペレーションズの全株式を取得。
不動産	ハマースン	ブルックフィールド・オフィス・プロパティーズ	カナダ	2013年6月	5億1,800万ポンド	ロンドンにおけるオフィス物件（ロンドン金融街シティの物件含む計六つ）を買収。
音楽レーベル	パーロフォン・レコード	ワーナーミュージック・グループ	米国	2013年7月	4億8,700万ポンド	パーロフォンが所有する世界屈指のカタログ（旧譜）、多様なジャンルで活躍するアーティストを獲得。
不動産	ブリティッシュ・ランド	フラシア・プロパティーズ	フランス	2013年3月	4億7,200万ポンド	三菱東京UFJ銀行などが入居するロンドン金融街シティのオフィスビル「ローブメーカー・プレイス」を買収。
造船	サンシーカー・インターナショナル	大連万達集団	中国	2013年8月	n.a.	ヨットメーカー、サンシーカー・インターナショナルの株式91.8%を取得。
航空	ヴァージン アトランティック航空	デルタ航空	米国	2013年6月	n.a.	路線網強化のため、ヴァージン アトランティック航空株式の49%を取得し、コードシェア運航およびマイレージプログラム提携することに合意。
建設	バルフォアピーティ・ワークプレイス	GDF スエズ	フランス	2013年12月	n.a.	フランスの公益事業大手GDF スエズの完全子会社であるCofely UKを通じて、英建設エンジニアリングの施設管理事業を買収。
飲料	バーン・スチュアート・ディスティラーズ	ディステル	南アフリカ共和国	2013年4月	1億6,000万ポンド	南アフリカ共和国の大手酒類製造販売メーカーがスコッチウイスキーを製造するバーン・スチュアート・ディスティラーズを買収。
食料品	KPスナックス	インターズナック	ドイツ	2013年第1四半期	n.a.	ユナイテッドビスケットの-snack部門を担当する英国大手製菓メーカーのKPスナックスのブランド拡大および新規市場開拓を目的に買収（2012年4月発表）。
自動車	マンガンエーズ・ブロンズ・ホールディングス	吉利汽車	中国	2013年2月	1,104万ポンド	中国の大手自動車メーカーによるロンドンタクシーの製造メーカーを約1,100万ポンドで買収
真空ポンプ	エドワーズ・グループ	アトラス・コプコ	スウェーデン	2014年1月	n.a.	プロセス真空ソリューション事業の拡大を図るため買収。
電気機器	インベンシス	シュナイダー・エレクトリック	フランス	2014年1月	n.a.	産業オートメーション事業の拡大、ソフトウェアの販売強化のため買収。
業務用機械	IMI	マーモン・グループ	米国	2014年初	6億9,000万ポンド	産業用機械製造のIMIより、飲料自動販売機および商品部門を買収（2013年10月発表）。

〔出所〕 英国国民統計局（ONS）、各社発表および報道などから作成

ライセンスを保有するスプリングエネルギー（ノルウェー）の買収、民間健康保険会社ブーパによるポーランド市場参入を狙ったルックスメッドの買収（3億2,550万ポンド）、製薬大手グラクソ・スミスクラインによるワクチン事業拡大を目的としたワクチン開発会社オカイロス（スイス）の買収（2億5,000万ユーロ）などがあった。

2014年に入ってから、ソフトウェアのベースによるケーブルテレビなどのブロードバンドネットワークで使用される高度な次世代光伝送装置を製造・開発している

米国のオーロラネットワークスの買収（3億2,300万ドル）などがある。

## ■ 輸入の大幅減により対日赤字は過去10年で最少

2013年の対日貿易は、輸出が前年比1.7%減の45億ポンド、輸入は16.6%減の73億9,700万ポンドとなり、貿易赤字は32.4%減少の28億9,700万ポンドとなった。貿易赤字はピーク時の2011年から半減し、過去10年の中では最

表7 英国の主要対外直接投資案件（2013年～2014年1月）

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
BP	資源	NK ロスネフチ	ロシア	2013年3月	48億7,000万ドル	ロシア国営の石油ガス開発会社の株式を5.66%取得。持ち株比率は19.75%となった。
ユニリーバ	食品・日用品	ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	2013年7月	24億9,000万ユーロ	インド子会社ヒンドウスタン・ユニリーバの株式14.8%を買い増し、持ち株比率を67.26%に引き上げた。
シンベン	窯業	セラムテック	ドイツ	2013年9月	14億9,000万ユーロ	米ロックウッド・ホールディングスより傘下のセラムテック（ドイツ）の全株式を取得。急拡大する医療用品や多様な産業用品が注目される。
CVC キャピタル・パートナーズ	信用調査	チェアウェッド	イタリア	2013年2月	11億3,000万ユーロ	イタリアで最も包括的な企業データベースを有する大手信用調査機関の買収。
アストラゼネカ	医薬品	パール・セラピューティクス	米国	2013年6月	n.a.	慢性閉塞性肺疾患（COPD）の治療などを目的に呼吸器疾患治療薬を専門とするパール・セラピューティクスを買収。
ウィリアムヒル	娯楽	スポーティングベット	オーストラリア	2013年3月	4億5,940万ポンド	ブックメーカー（賭け業者）大手ウィリアムヒルによる英同業スポーティングベットのオーストラリア事業の買収。
タローオイル	資源	スプリングエネルギー	ノルウェー	2013年1月	n.a.	ノルウェー北部やバレンツ海で28ライセンスを保有するスプリングエネルギーの買収。
エイパックス・パートナーズ	衣料品	コールハーン	米国	2013年2月	5億7,000万ドル	ロンドンを拠点とするグローバル投資ファンドによる、ナイキ傘下の靴やかばんを中心とするファッションブランドの買収。
CVC キャピタル・パートナーズ	食品	キャンベルスープカンパニー	ベルギー	2013年10月	4億ユーロ	米食品大手キャンベルスープカンパニーより欧州数カ国におけるスープ・ソース各種ブランドや工場4カ所を取得。
ブーパ	ヘルスケア	ルックスメッド	ポーランド	2013年4月	3億2,550万ポンド	中東欧の中でも魅力的なポーランド市場参入を目的にプライベートクリニックネットワークを有するルックスメッドを買収。
レキットベンキナー	医薬品	ブリストル・マイヤーズ・スクイブ	メキシコ	2013年5月	n.a.	市販薬品のブラジル、メキシコをはじめとする中南米における販売権を獲得。
ブーパ	ヘルスケア	アルタイ・インベストメント	香港	2013年10月	3億5,500万ドル	香港最大手の企業ヘルスケア提供者クオリティーヘルスケアを保有するアルタイ・インベストメントを買収。
グラクソ・スミスクライン	ワクチン開発	オカイロス	スイス	2013年5月	2億5,000万ユーロ	スイスのワクチン開発会社を買収、技術取得し、同社のワクチン事業強化を目的とする。
ベース	ソフトウェア	オーロラネットワークス	米国	2014年1月	3億2,300万ドル	ケーブルテレビなどのブロードバンドネットワークで使用される高度な次世代光伝送装置を製造・開発している米オーロラネットワークスを買収。

〔出所〕 英国国民統計局（ONS）、各社発表および報道などから作成

表8 英国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ポンド、%）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	1,986	2,172	48.3	9.4	5,512	4,838	65.4	△12.2
原動機	827	907	20.2	9.7	1,103	1,181	16.0	7.0
道路走行車両（エアクション車両含む）	534	523	11.6	△2.0	2,196	1,673	22.6	△23.8
電気機器	226	356	7.9	57.9	573	613	8.3	7.1
その他の一般工業用機械など	151	139	3.1	△7.6	588	532	7.2	△9.4
産業用機器類	82	79	1.8	△3.4	360	285	3.9	△20.8
化学工業製品	1,156	983	21.8	△15.0	361	350	4.7	△3.1
医薬品	726	590	13.1	△18.8	24	44	0.6	84.4
雑製品	660	639	14.2	△3.2	895	904	12.2	1.0
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器	271	251	5.6	△7.2	403	412	5.6	2.2
その他の雑製品	210	200	4.4	△4.6	230	227	3.1	△1.3
原料別製品	507	432	9.6	△14.9	1,084	756	10.2	△30.3
非鉄金属	254	199	4.4	△21.7	462	246	3.3	△46.8
未分類のその他製品	26	45	1.0	72.2	774	264	3.6	△65.9
非貨幣用金	0	30	0.7	約521倍	705	187	2.5	△73.5
合計（その他含む）	4,579	4,500	100.0	△1.7	8,867	7,397	100.0	△16.6

〔出所〕 英国歳入税関庁

も低い水準だった。

輸出を品目別にみると、対日輸出で最も大きな割合を占める原動機（構成比20.2%）が9.7%増であった。原動機を中心はエンジンで、2011年、2012年の伸び率からは鈍化したものの、21.9%増と堅調に拡大を続けている。電気機器（7.9%）は半導体デバイスなどが約3.5倍と拡大したことなどにより、57.9%増と大幅に増加した。一方、輸出品目2位の医薬品（13.1%）は18.8%減となった。また、道路走行車両（11.6%）が2.0%減、非鉄金属（4.4%）はプラチナなどの減少により21.7%減となった。

輸入を品目別にみると、日本からの輸入の5分の1以上を占める道路走行車両（構成比22.6%）が前年比23.8%減と大きく落ち込んだことが輸入減の大きな要因となった。道路走行車両は、2008年の落ち込みからいったんは回復したものの、2012年に続き減少傾向が続いている。一方、韓国の道路走行車両は22.6%増と、前年に続き高い伸びを記録しており、競合関係にある日本企業にとっては厳しい状況が続いている。非鉄金属（3.3%）は銀などの減少により46.8%減、非貨幣用金（2.5%）が73.5%減と大きく減少した。増加した主要品目は、原動機（16.0%）が7.0%増、電気機器（8.3%）が7.1%増などとなっている。

## ■日本の対英投資が増加、米国に次ぐ投資相手国に

財務省発表の「業種別・地域別直接投資」によれば、2013年の日本から英国への直接投資は、前年比38.0%増の1兆3,085億円と大幅に増加した。これは、国・地域別では米国に次ぐ。日本の対外直接投資全体が35.5%増加したことから、英国の占める割合は9.9%（2012年：9.7%）と微増だった。

業種別にみると、非製造部門への投資が9,393億円と前年比21.0%増となったが、製造部門への投資も大幅に拡大した。中でも全体の3割を占めるサービス業が3,948億円（前年比約5.4倍）、金融・保険業1,786億円（21.1%増）、通信業1,185億円（12倍）と増加が目立った。一方で、鉱業は1,691億円（34.2%減）に減少、卸売・小売業は引き上げ超過に転じた。製造部門は、全体の28.2%（2012年：18.1%）を占める3,693億円（前年比2.2倍）となり、うち食料品は4.4倍の2,775億円と製造部門の中で最大となった。その他には、電気機械器具497億円（2.8倍）、ガラス・土石139億円（59.7%減）、石油118億円（2.5倍）などがあった。

2013年の日本企業による主な対英投資事例では、デジタル分野における規模の拡大と海外事業強化を目的とし

た電通による広告大手イージスの完全子会社化（31億6,400万ポンド）、三菱地所によるロンドンのオフィスビル取得、住友商事グループによる南東イングランドの上水道事業会社サットン・アンド・イースト・サリー・ウォーターの持ち株会社の買収、千代田化工建設による海底油田やガス田の調査・開発、低炭素プロジェクトの計画立案などに専門性を有する英国エクソダスの株式取得、三菱商事によるイングランド南東部沖の世界最大洋上風力発電施設「ロンドンアレイ」の海底送電事業権取得、欧州医薬品市場を狙う大塚製薬による臨床開発拠点の新設などがあった。

食品関連では、2012年に続くミツカンによる食品大手プレミア・フーズからのスイートピクルスなどの製品ブランドおよび生産工場の取得、サントリー食品インターナショナルによるグラクソ・スミスクラインからの2飲料ブランドおよびその事業基盤の取得（13億5,000万ポンド）があった。

2014年に入ってから、欧州最大となる製菓市場への参入を目的にカルビーが子会社を設立、NKSJホールディングス（2014年9月以降に商号を「損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社」に変更予定）が子会社の損保ジャパンを通じて英国中堅損保会社であるキャンピアスグループの株式を取得した。

## ■5年連続減少するも、3番目の対日投資国

2013年の英国の対日直接投資は、2009年から5年連続減少したものの、国・地域別では米国、ルクセンブルクに次いで3番目となる589億円（前年比39.3%減）だった。業種別では、金融・保険業が最大で594億円（10.4%増）、次いで化学・医薬が50億円（86.3%減）となった。

2013年の英国企業による対日投資事例では、4月に精密光学部品や音響光学部品の製造企業のゲーチアンドハウスゴーが名古屋に日本法人を設立した。また、無料オンラインゲームを提供するゲーム会社ウォーゲーミングが海外15カ所目となる東京オフィスを開設、8月には英国のリチウムイオン電池用素材の製造とライセンスング企業のネクセオンが同社初となる海外事務所を東京に開設と、新規進出が相次いだ。また、英国発モバイルアプリケーション「ヘイロー」が大阪にてサービスを開始した。タクシーの配車を支援する同サービスは世界主要12都市で使用され、大阪はアジア初となる。

2014年に入ってから、砂糖などの調味料製造を担う英国老舗のテート・アンド・ライルが同社のアジアビジネス戦略の一環として日本支社を開設し、日本における直接販売機能を拡充した。